

# 令和2年度ものづくり白書「第2章 ものづくり人材の確保と育成」のポイント

- デジタル技術活用企業は、デジタル技術未活用企業に比べ、「**労働生産性が向上した**」、「**ものづくり人材の育成等がうまくいっている**」という回答割合が高い。
- デジタル技術活用企業は、デジタル技術活用のために、「**自社の既存の人材に対する研修・教育訓練**」に注力。また、「**労働者の主体的な学びを促す取組**」にも積極的。
- デジタル化等の急速かつ広範な変化に対応するためには、**企業・労働者双方が共同して、こうした人材育成・能力開発の取組を拡大・深化させていくことが重要**。

## デジタル化等が進展する中でのものづくり人材の確保・育成について

### デジタル技術活用企業は、効果的な人材育成や生産性向上を実現

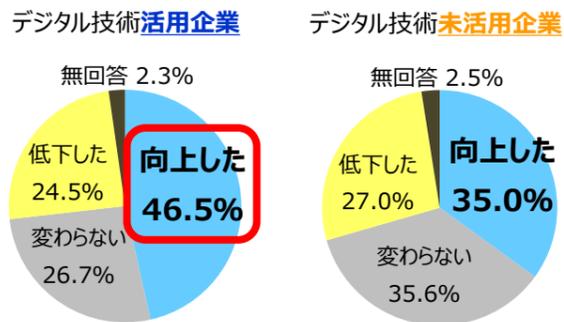
デジタル技術活用企業は

46.5%が「**労働生産性が向上した**」と回答 【図表1】

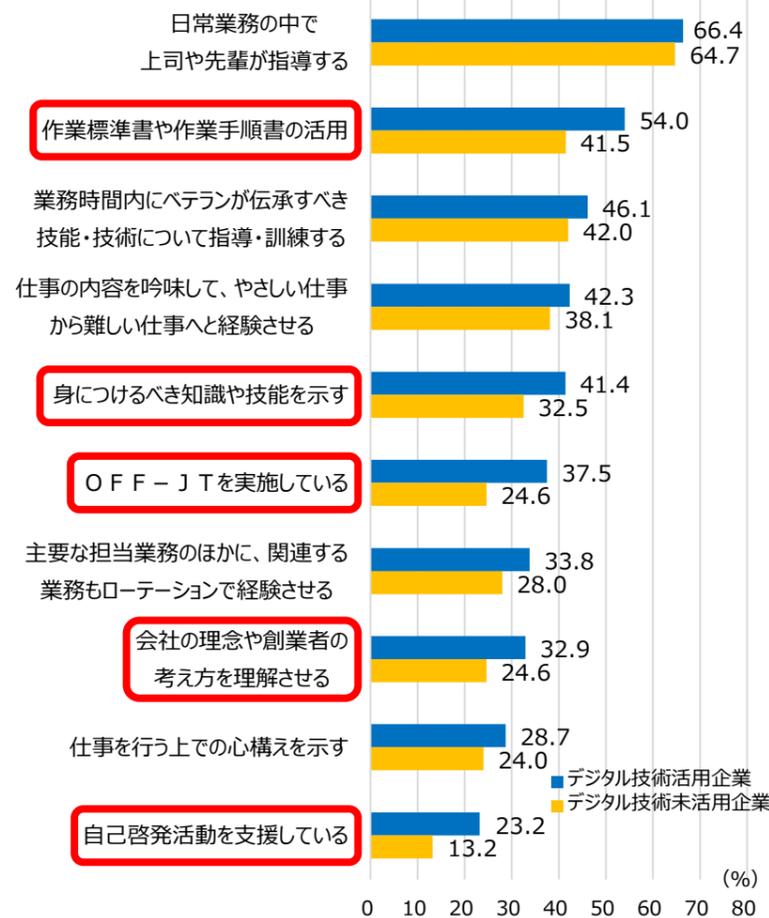
**人材育成や能力開発のための様々な取組を実施** 【図表2】

51.9%が「**ものづくり人材の育成等がうまくいっている**」と回答 【図表3】

【図表1】3年前と比較した労働生産性の変化



【図表2】ものづくり人材の育成・能力開発に向けた取組（上位10個）

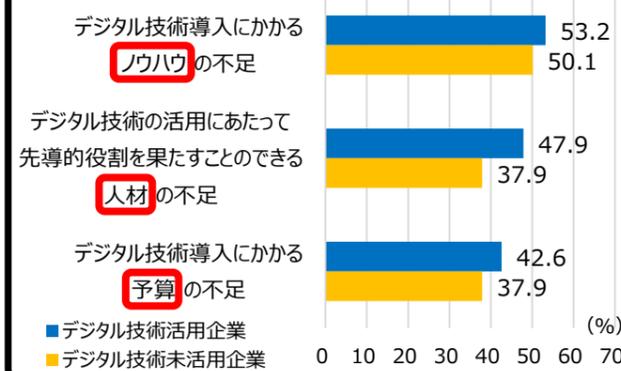


デジタル技術活用企業は、デジタル技術未活用企業に比べ、「**労働者の主体的な学びを促す取組**」を積極的に実施している。【図表2赤枠】

### デジタル技術活用に向けて、幅広く人材育成の浸透を図ることが必要

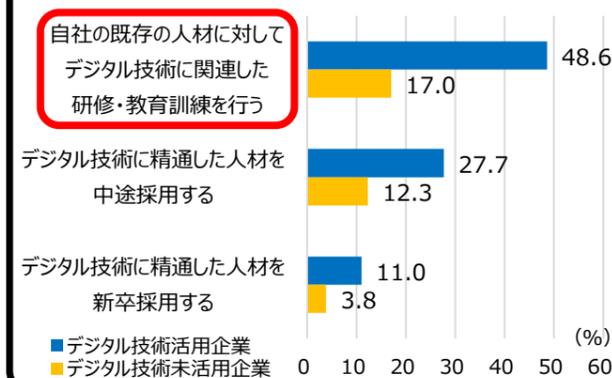
#### デジタル技術活用に当たっての課題

【図表4】デジタル技術を活用する上での課題（上位3つ）



✓ デジタル技術活用企業においては、外部人材の採用だけではなく「**自社の既存人材に対する研修・教育訓練**」を積極的に実施している。【図表5】

【図表5】デジタル技術活用に関するものづくり人材の確保に向けた取組（主なもの3つ）



#### 課題解決のポイント (デジタル技術活用企業の最多回答項目)

先導的役割を果たすのは「**経営トップ**」  
(活用企業の53.4%)

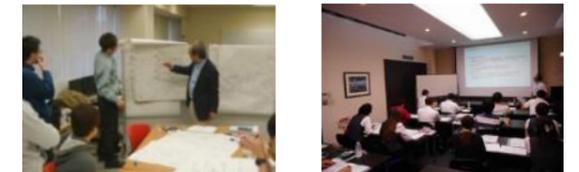
導入のノウハウに精通すべき社員層は「**活用部門のリーダー社員**」  
(活用企業の58.3%)

活用を進めるために重要な取組は「**社員の意識改革**」  
(活用企業の49.2%)

トピック

#### 生産性向上人材育成支援センターによる支援

同センターは、全国のポリテクセンター等に設置され、中小企業等の生産性向上に必要な知識等の習得など、個別企業の課題に合わせたオーダーメイド型の訓練を多数実施している。



写真：訓練風景

デジタル化等の急速かつ広範な変化に対応するためには、**企業・労働者双方が共同して、デジタル技術活用企業にみられるような人材育成・能力開発の取組を拡大・深化させていくことが重要**。

(資料出所) 図表1～5 JILPT「ものづくり産業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）に対応した人材の確保・育成や働き方に関する調査」（調査時点：2020年11月1日 公表：2021年5月）（以下、JILPT調査）  
(注) 「デジタル技術」とは、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）周辺技術（画像・音声認識など）等といった、製造現場で使われる新技術を指す。「デジタル技術活用企業」とは、JILPT調査において、デジタル技術を「活用している」と回答した企業を指す。回答企業の54.0%がこれに該当。